

2022年7月

## 復帰50年と集中無線基地局

専務理事 山城 康 貞

集中無線基地局は、復帰直前の昭和46年11月にサービスを開始し、県内各企業の社会経済活動に大きな役割を果たしております。

当法人の設立と集中無線基地局建設の経緯は、復帰を控えた沖縄で経済活動が急速に伸展する中、鉄軌道の整備されていない環境での物資輸送等が車両輸送に頼っていたため、電気、ガス、運送、警備、空港関係者が業務の効率化を図るため、集中基地局の建設について、昭和44年から検討を始めました。昭和45年11月、琉球商工会議所副会頭、琉球政府通産局長、宇宙開発事業団沖縄電波追跡所長が発起人となって、初代会長に宮里辰彦琉球商工会議所副会頭、副会長に湧川善三郎沖縄瓦斯社長、安富祖忠二専務理事が就任し、社団法人沖縄移動無線センターを設立、翌年、昭和46年11月、那覇市久茂地在の国場ビルで集中無線基地局を開局し、基地局4局、移動局52局でスタートしました。

復帰後、沖縄県内では、移動無線の利用が一段と急増し、沖縄本島中南部地域のサービスエリアを拡大するため、昭和61年12月、現在の南風原町新川にアンテナ鉄塔を移転し、平成12年には、18団体が所属し、1万472局の陸上移動局が利用しました。しかし、この20年の間に電波利用のデジタル化や情報通信技術の発展で、移動通信が多様化し、自営無線利用が減少したため、放送、防災、海上関係無線局など全ての無線局へ施設の利用を拡大し、平成29年6月1日、法人名称を「沖縄総合無線センター」に変更、また、集中無線基地局の名称を「おきなわTOWER」と商標登録しました。

移動通信のデジタル化が進み音声通信からデータ、画像伝送など情報通信機器が多機能



化しており、タクシーの配車業務は、アプリ配車などにより自動化が進み、新たな配車システムの構築を検討しているところです。今後とも電波利用を促進し、施設整備の充実に取り組んでまいります。

復帰前の電波の許認可権限は、琉球列島米国民政府（United States Civil Administration of the Ryukyu Islands）（略称USCAR）にあり、米国民政府統治の厳しい環境下で、当法人設立と集中無線基地局の建設に携わった先人のご功績をたたえ、また、ご指導を賜った琉球政府、沖縄郵政管理事務所、沖縄総合通信事務所の関係者に心から感謝を申し上げます。

